

県政に望む

<1>

人口減対策と移・定住促進

2024

知

事

選

26日

投票開票

川勝平太氏が県知事選に初当選した2009年の伊豆地区（沼津市、三島市、函南町含む）の人口は、県の推計によると62万5824人。23年には54万8052人まで減った。人口減は全国的に進み避けられないが、問題はその速度と地域の持続可能性だ。

民間の有識者グループ「人口戦略会議」は4月に公表した報告書で、2050年までに若年女性人口が半分以上になる消滅可能性自

治体を示した。伊豆地区では6自治体が名を連ねる。14年の同様の調査は8自治体だったが、伊東市と南伊豆町が脱却した形だ。両市町は近年、首長公約で子育て支援を強力に進めた点と、移住誘致に積極的に取り組んだ点が共通する。

伊東市は出産や入学時に給付金を出すほか、訪問相談や産後ケアのデイスーパービスなど、多彩なメニューの支援策を展開する。小野達也市長は「子育て支援は就任以来、相当手厚くしてきた」と自負する。移住誘致も堅調で、20年以降は30代以上のほぼ全ての年代で転入超過を記録して

最優先は子育て支援



伊東市が開催した移住相談ツアーで地域特性や魅力を話し合う移住希望者ら＝伊東市内（提供写真）

いる。23年には出生数が10年ぶりの増加に転じた。

南伊豆町は出産祝い金が第1子から15万円、高校生の通学バス無償化などにも取り組む。岡部克仁町長自ら毎朝、小学校であいさつ運動に励み、子育て

世代と顔の見える関係を築いている。近隣市町の中でも早くから地方創生や移住誘致に取り組む、半島南端でありながら数年に一度は転入超過を記録する。岡部町長は「早くから取り組んだ成果。子育て支援も充実したた

め、『近隣から南伊豆に移住した』という人もいるほど」と語った。

23年の伊豆地区全域の高齢化率は36%で、町によつては50%を超過。19歳以下は2万2417人に過ぎず、より手厚い支援が求められる。小野市長は「国全体で子育てを一番の政策にすべきだ。コロナ禍で市が一時的にやめた給食無償化など、国に求めていきたい。県はわれわれが求めるものに理解が深いと思う。市、県が一体で国に求めていきたい」と、県との協力関係の重要性を述べた。

（本社取材部

勝田航平）

激しい選挙戦が繰り広げられている知事選に合わせ、県政に望む伊豆地区の課題を4回にわたり掲載する。